

平成30年5月16日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成30年4月度調査－ ～「景況感」と「健康経営への取組み」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

平成30年4月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「健康経営への取組み」をお聞きしました。

<調査概要>

調査期間	: 平成30年4月2日（月）～4月27日（金）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,020社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：健康経営への取組み

<ポイント>

1. 景況感

- ・「業況DI（自社の現在の業況）」は1.1pt（前月比+1.4pt）、「将来DI」は10.0pt（前月比+1.0pt）と、いずれも調査開始（H27.10）以来、最高値を更新しました。

2. 個別テーマ：健康経営への取組み

- ・企業が従業員の健康管理・健康づくりを経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の実践が重視されるなか、「取組意向」や「期待する効果」を調査しました。

- 従業員の健康増進に向けて実践している取組みでは、回答企業の約7割が「定期健診の受診」と回答。次いで、「長時間労働の抑制」となりました。
- 従業員の健康増進への取組み（健康経営）で期待する効果では、「生産性向上」「モチベーション向上」がそれぞれ約4割と最も多く、次いで「業績向上」となりました。
- 「健康経営」の今後の実践意向では、「拡大したい」「今の取組みを維持・定着したい」「今後取組みたい」など、前向きな回答が9割以上となりました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■ 「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、本調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

[参考：個別テーマ（直近 1 年分）]

平成 30 年 4 月	健康経営への取組み
平成 30 年 3 月	賃上げの実施意向・海外事業展開
平成 30 年 2 月	人材確保への取組み
平成 30 年 1 月	事業承継への取組み
平成 29 年 12 月	「平成 29 年の振り返り」と「平成 30 年の抱負」
平成 29 年 11 月	仕事と介護の両立
平成 29 年 10 月	知的財産の保護・活用
平成 29 年 9 月	企業間連携
平成 29 年 8 月	災害への備え
平成 29 年 7 月	電力小売自由化
平成 29 年 6 月	助成制度の活用
平成 29 年 5 月	取引拡大に向けた I T 活用

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成30年4月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	：平成30年4月2日(月)～4月27日(金)	
➤調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➤調査方法	：当社営業職員が訪問により調査	
➤回答企業数	：4,020社	
➤調査内容	：1. 景況感 2. 健康経営への取組み	

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,020	824	898	886	1,214	126	72
	北海道	141	22	32	35	41	6	5
	東北	248	30	66	59	68	9	16
	北関東※	342	94	75	54	108	7	4
	南関東※	785	148	136	171	291	20	19
	北陸・甲信越	272	76	60	50	70	13	3
	東海	414	123	104	74	89	13	11
	関西	707	169	117	177	215	26	3
	中国	477	77	133	103	151	8	5
	四国	102	21	33	27	16	5	0
	九州・沖縄	532	64	142	136	165	19	6

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,521 (37.8)	10年未満	386 (9.6)	40歳未満	209 (5.2)
6～10人	864 (21.5)	10～30年未満	1,103 (27.4)	40歳代	834 (20.7)
11～20人	710 (17.7)	30～50年未満	1,261 (31.4)	50歳代	1,178 (29.3)
21人以上	834 (20.7)	50～100年未満	1,033 (25.7)	60歳代	1,128 (28.1)
無回答	91 (2.3)	100年以上	127 (3.2)	70歳以上	563 (14.0)
		無回答	110 (2.7)	無回答	108 (2.7)

性別	企業数 (占率)
男性	3,689 (91.8)
女性	257 (6.4)
無回答	74 (1.8)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<4月度調査のポイント>

1. 景況感

・「業況DI（自社の現在の業況）」は1.1pt（前月比+1.4pt）、「将来DI」は10.0pt（前月比+1.0pt）と、いずれも調査開始（H27.10）以来、最高値を更新しました。

2. 個別テーマ：健康経営への取組み

・企業が従業員の健康管理・健康づくりを経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の実践が重視されるなか、「取組意向」や「期待する効果」を調査しました。

→従業員の健康増進に向けて実践している取組みでは、回答企業の約7割が「定期健診の受診」と回答。次いで、「長時間労働の抑制」となりました。

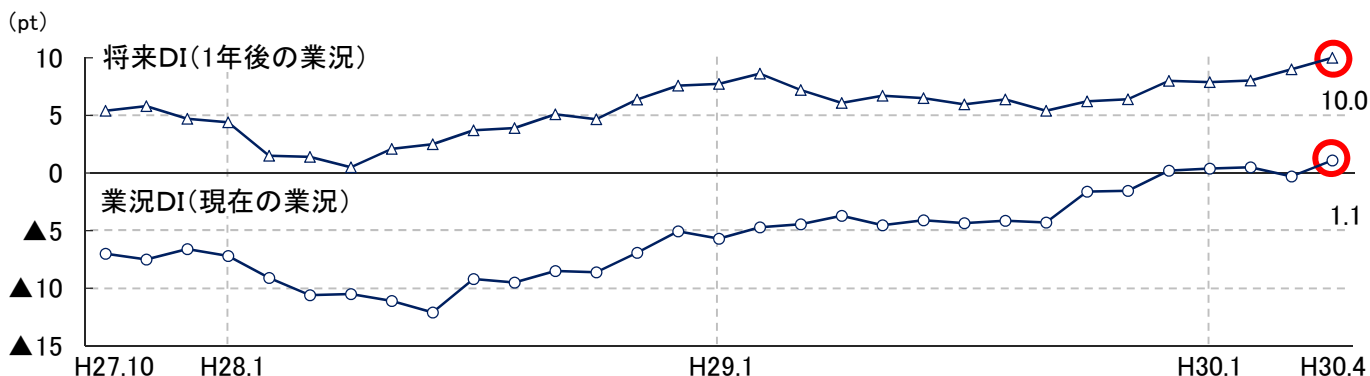
→従業員の健康増進への取組み（健康経営）で期待する効果では、「生産性向上」「モチベーション向上」がそれぞれ約4割と最も多く、次いで「業績向上」となりました。

→「健康経営」の今後の実践意向では、「拡大したい」「今の取組みを維持・定着したい」「今後取組みたい」など、前向きな回答が9割以上となりました。

1. 景況感

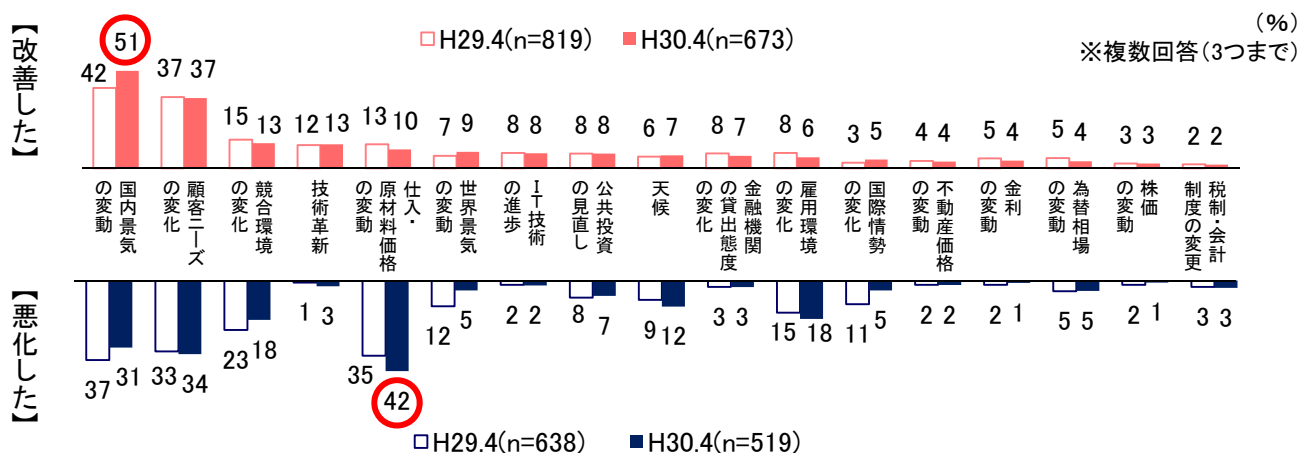
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

・「業況DI(自社の現在の業況)」は1.1pt(前月比+1.4pt)と、調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。
 ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は10.0pt(前月比+1.0pt)と、先月に引き続き、過去最高を更新しました。



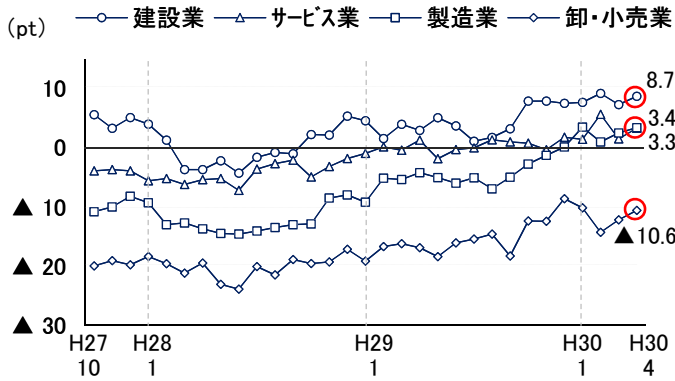
(2)景況感に影響を与えた要因

・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約5割と最も多く、前年同月から9pt上昇。
 ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約4割と最も多く、前年同月から7pt悪化しました。



(3) 業種別の動向

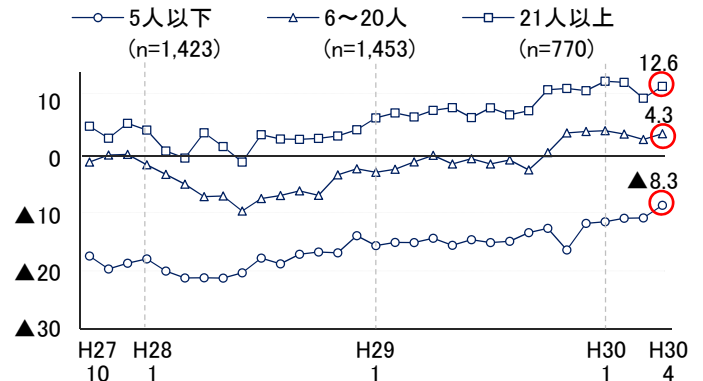
・「業況DI」を業種別にみると、全業種が前月から改善しました。



(4) 従業員規模別の動向

・「業況DI」を従業員規模別にみると、いずれの規模においても前月から改善しました。

・「5人以下」では▲8.3pt(前月比+2.2pt)と、先月に引き続き、過去最高を更新しました。



(5) 地域別の動向

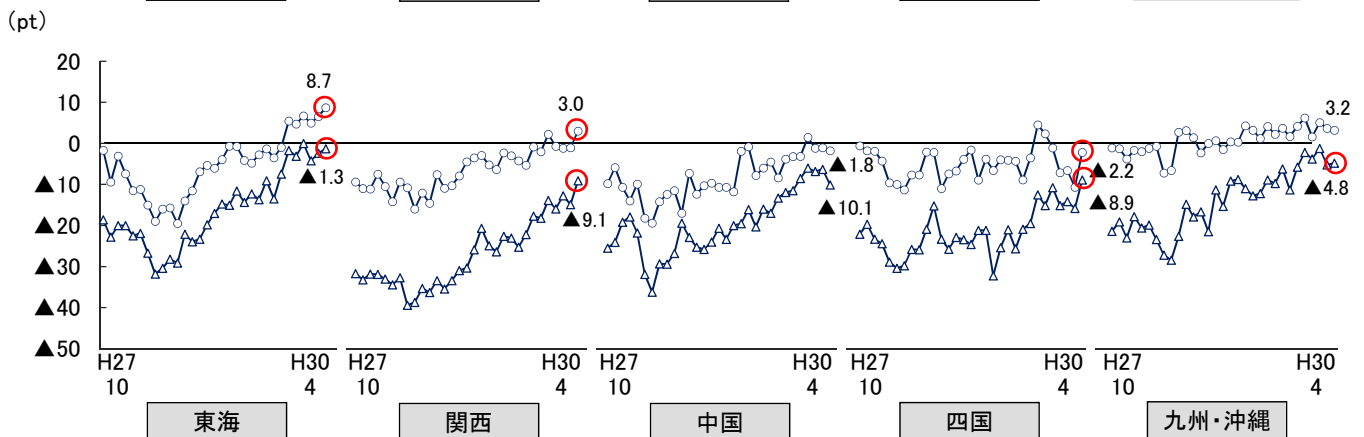
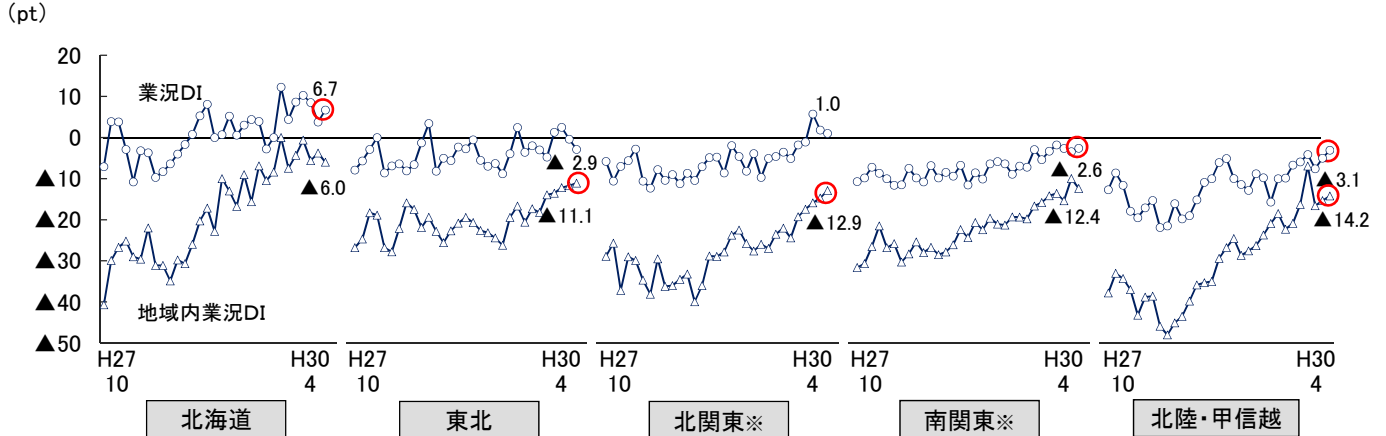
・「業況DI」を地域別にみると、「四国」など6地域で改善しました。「北陸・甲信越」「東海」「関西」では、調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。

・「地域内業況DI(※)」は全国平均で▲9.1pt(前月比+0.7pt)とほぼ横ばい。地域別では、「関西」など7地域が改善しました。「東北」「北関東」「関西」「四国」では、調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。

<全国平均(直近6ヵ月)> (pt)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1
地域内業況DI	▲13.9	▲11.1	▲10.1	▲10.7	▲9.8	▲9.1

(※) 回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補充するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



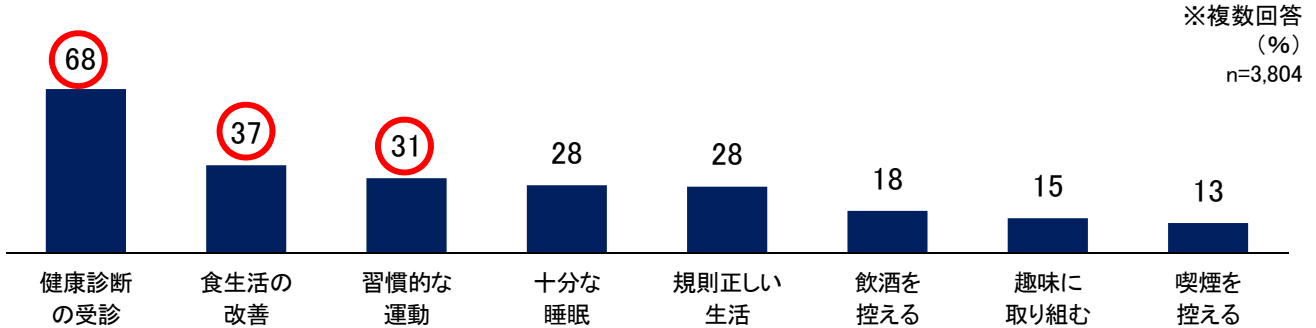
※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

2. 個別テーマ(健康経営への取組み)

企業が従業員の健康管理・健康づくりを経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組みへの関心が高まっています。

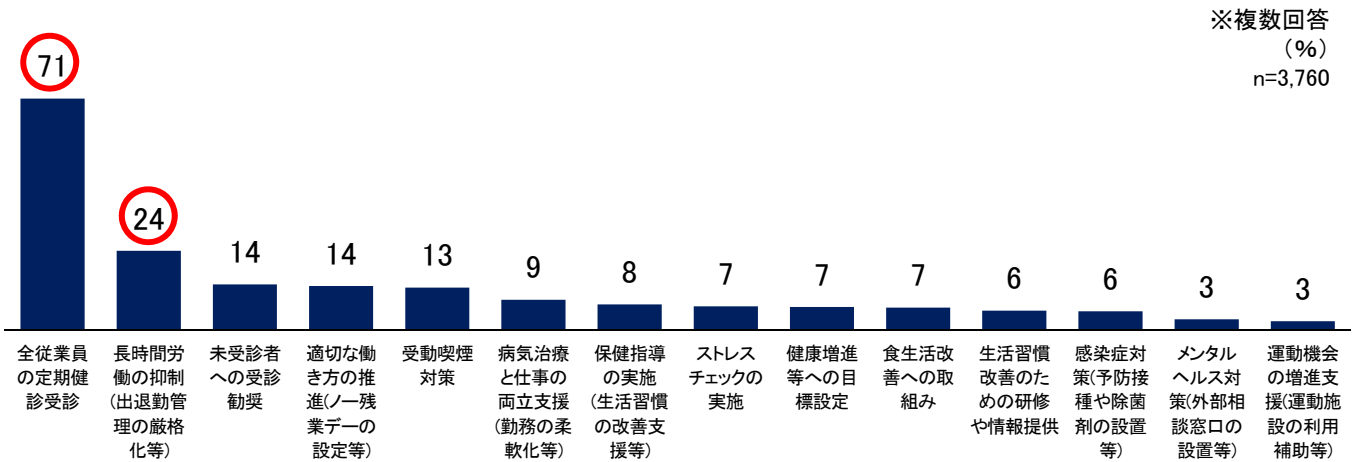
Q1:ご自身の健康増進を目的に行っている取組みは何ですか。

・経営者自身の健康増進に向けた取組みでは、「健康診断の受診」と回答した企業が約7割と最も多く、次いで「食生活の改善」「習慣的な運動」となりました。



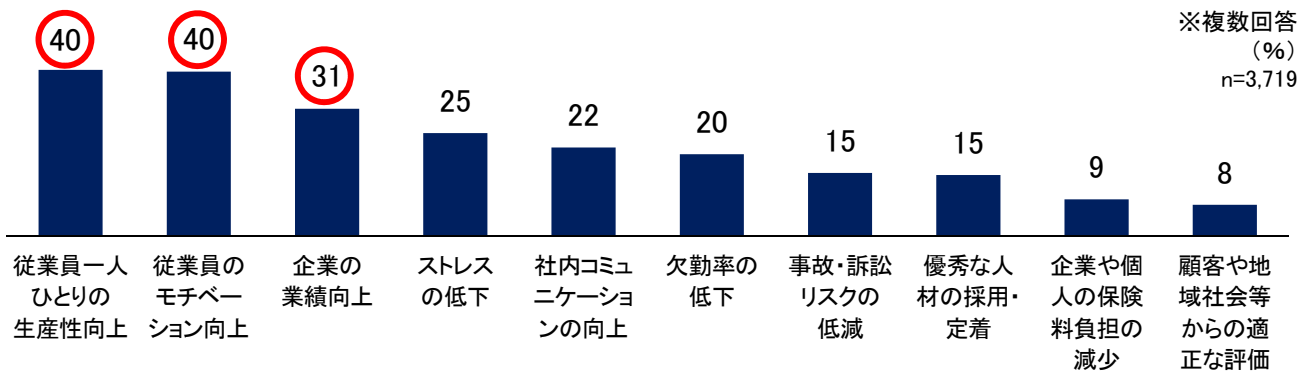
Q2:従業員の健康増進を目的に行っている取組みは何ですか。

・従業員の健康増進に向けた取組みでは、「全従業員の定期健診受診」と回答した企業が約7割と最も多く、次いで「長時間労働の抑制」となりました。



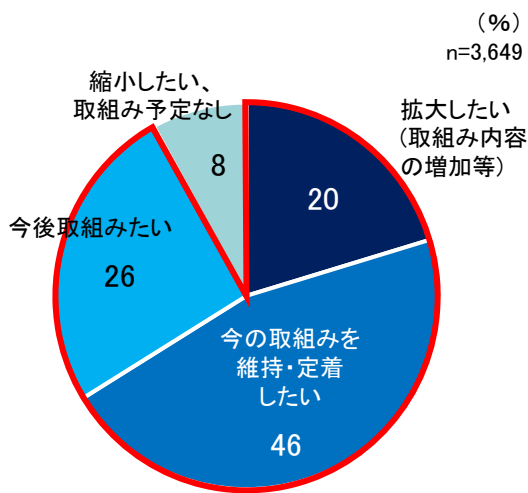
Q3:従業員の健康増進への取組み(健康経営)の実践で期待する効果は何ですか。

・健康経営の実践で期待する効果では、「従業員一人ひとりの生産性向上」「従業員のモチベーション向上」がそれぞれ約4割と最も多く、次いで「企業の業績向上」となりました。



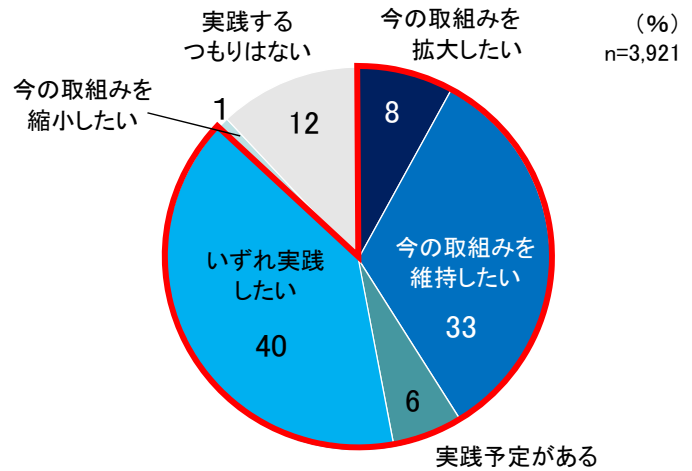
Q4:「健康経営」の今後の実践について、どのようにお考えですか。

・「健康経営」の今後の実践意向では、「拡大したい」「今の取組みを維持・定着したい」「今後取組みたい」など、前向きな回答が9割以上となりました。



(参考)平成29年3月度調査の結果

Q.「健康経営」の実践意向について、どのようにお考えですか。

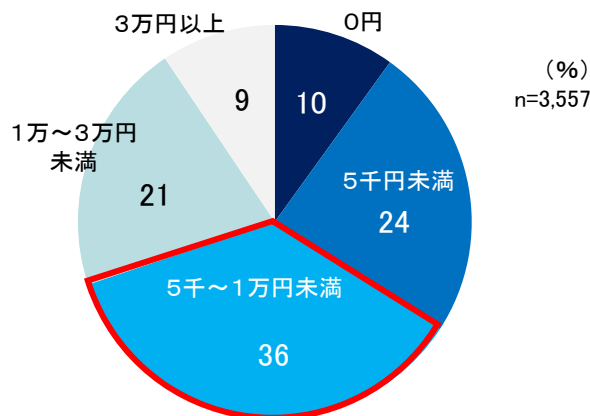


<今後の取組みに向けた要望等(自由記入)>

- ・補助金や助成金を活用した健康経営の手法などあるか知りたい(北関東／製造業)
- ・従業員の高齢化が進んでおり、健康管理に対するモチベーションアップの方法を知りたい (九州／卸売業)
- ・従業員が不足しており、健康経営まで考える暇がない(四国／建設業)

Q5:従業員健康増進に向けた取組みに投入できる費用はどの程度ですか。

・従業員健康増進に向けた取組みに投入できる費用では、「5千～1万円未満」が約4割と最も多くなりました。



※費用は従業員1人あたり年間(法定健診費用を除く)

【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30			
	1月	2月	3月	4月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1
将来	7.9	8.0	9.0	10.0
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲1.3	0.1	3.5	1.0	2.5	3.4	7.9	7.5	7.7	9.2	7.3	8.7	▲12.4	▲8.6	▲10.2	▲14.3	▲12.2	▲10.6	▲0.3	1.8	1.4	5.7	1.5	3.3
従業員	▲33.0	▲34.9	▲33.4	▲34.6	▲39.4	▲40.6	▲47.1	▲44.1	▲49.5	▲47.3	▲53.0	▲53.8	▲29.6	▲29.6	▲31.4	▲29.6	▲32.9	▲30.5	▲35.8	▲37.9	▲38.0	▲37.8	▲40.8	▲46.1

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲16.1	▲11.5	▲11.2	▲10.6	▲10.5	▲8.3	4.4	4.7	4.8	4.2	3.3	4.3	12.2	11.9	13.5	13.3	10.5	12.6
従業員	▲29.9	▲30.4	▲33.2	▲32.4	▲32.6	▲33.7	▲39.1	▲39.6	▲40.2	▲38.1	▲43.6	▲45.0	▲42.0	▲41.9	▲43.7	▲45.1	▲54.1	▲55.9

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	4.4	8.6	10.3	8.5	3.8	6.7	▲3.0	▲4.8	1.3	2.5	▲0.4	▲2.9	▲5.1	▲1.8	▲1.1	5.7	1.8	1.0	▲5.4	▲3.3	▲1.8	▲2.6	▲3.4	▲2.6	▲6.7	▲5.9	▲4.1	▲7.6	▲5.0	▲3.1
地域内業況	▲7.5	▲4.3	▲0.6	▲5.6	▲3.8	▲6.0	▲18.2	▲13.9	▲13.5	▲12.2	▲11.7	▲11.1	▲24.4	▲19.3	▲17.5	▲15.9	▲14.7	▲12.9	▲15.8	▲14.2	▲13.6	▲15.4	▲10.0	▲12.4	▲20.9	▲16.3	▲6.9	▲16.9	▲15.3	▲14.2
従業員	▲48.7	▲43.4	▲44.9	▲48.4	▲45.0	▲50.0	▲33.2	▲29.9	▲28.3	▲31.3	▲36.8	▲38.1	▲36.1	▲40.0	▲41.1	▲36.9	▲42.5	▲44.4	▲29.2	▲32.9	▲35.4	▲33.2	▲35.5	▲39.7	▲38.4	▲38.9	▲45.2	▲43.1	▲39.4	▲45.6

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	5.5	4.7	6.7	4.9	6.5	8.7	▲2.0	2.2	▲0.7	▲1.2	▲1.0	3.0	▲3.2	▲3.2	1.5	▲1.2	▲1.0	▲1.8	2.3	▲1.1	▲7.1	▲6.6	▲10.7	▲2.2	4.2	6.2	1.6	5.1	3.7	3.2
地域内業況	▲1.7	▲3.1	0.0	▲4.2	▲2.4	▲1.3	▲18.2	▲13.9	▲15.9	▲12.8	▲14.9	▲9.1	▲11.5	▲8.5	▲6.0	▲6.8	▲6.3	▲10.1	▲15.1	▲10.8	▲15.1	▲14.2	▲15.8	▲8.9	▲5.8	▲2.2	▲3.8	▲1.2	▲5.2	▲4.8
従業員	▲31.9	▲31.2	▲36.5	▲36.1	▲43.6	▲42.8	▲37.6	▲36.0	▲34.1	▲35.9	▲42.4	▲39.2	▲46.2	▲51.2	▲49.9	▲42.9	▲50.4	▲47.8	▲31.8	▲39.1	▲45.2	▲41.7	▲44.2	▲44.4	▲39.0	▲36.5	▲36.8	▲37.7	▲43.0	▲46.6

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>